

事務事業名		消防施設管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	部・局	消防部
	政策	02	消防・救急体制の充実	課・室	消防課
	施策	01	消防体制の充実	係	消防係
				内線電話	8131
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	9	消防費	計上	
	項	1	消防費	実施期間	
	目	3	消防施設費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	火災や事故等の災害、地震や風水害といった大規模災害から市民の生命・身体及び財産を守るため、消防力の強化を目指す。	
現状・課題	火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、災害時の初動対応で重要な役割を担う常備消防や消防団の体制強化を図るなど、更なる消防力の強化が求められている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	消防組織法	
事務事業概要	既存消防施設の維持管理を行うとともに、各分団に配備してある活動用資機材の整備充実を図る。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	鉄骨警鐘楼撤去工事		2棟
	消防倉庫解体工事		1棟
	防火貯水槽修繕工事		1箇所
	消防ホースの整備		22本

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		13,474,000	14,603,000
補正・流用等		円		3,149,000	650,000	—
合計		円		16,623,000	15,253,000	10,836,000
決算（見込）額 A			円	15,197,000	15,253,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	424,000		
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	23,550		
	一般財源	円	14,749,450	15,253,000	10,836,000	
正規職員数		人		0.10	0.10	0.10
人件費 B		円		643,400	644,200	644,200
総事業費 A+B		円		15,840,400	15,897,200	11,480,200
市民1人当たりコスト		円		370	374	271

成果指標	アウトカム	方向		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
火災発生件数		減少	目標	12	件	12	件	12	件
			成果	16	件	23	件	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	火災の予防に努めるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	既存消防施設の維持管理に努めるとともに、各分団に配備してある活動用資機材等の整備充実を図る。						

